

# 法令及び定款に基づくインターネット開示事項

## 第38期

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

### 連結計算書類

- ・連結株主資本等変動計算書 . . . . . 1
- ・連結注記表 . . . . . 2

### 計算書類

- ・株主資本等変動計算書 . . . . . 9
- ・個別注記表 . . . . . 10

本開示事項につきましては、法令及び定款第13号の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.nssol.nssmc.com/>)に掲載し、御提供いたしております。

新日鉄住金ソリューションズ株式会社

# 連結株主資本等変動計算書

(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,952	10,899	100,530	△ 17,416	106,966
当期変動額					
剰余金の配当			△ 4,497		△ 4,497
親会社株主に帰属する当期純利益			14,933		14,933
自己株式の取得				△ 3	△ 3
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△ 17,393		17,393	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		16,444	△ 16,444		—
土地再評価差額金の取崩			△ 1,276		△ 1,276
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△ 949	△ 7,285	17,390	9,155
当期末残高	12,952	9,950	93,244	△ 25	116,122

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,286	△ 1,276	77	14,086	4,671	125,724
当期変動額						
剰余金の配当						△ 4,497
親会社株主に帰属する当期純利益						14,933
自己株式の取得						△ 3
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
土地再評価差額金の取崩						△ 1,276
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,917	1,276	70	6,264	383	6,648
当期変動額合計	4,917	1,276	70	6,264	383	15,804
当期末残高	20,203	—	147	20,351	5,055	141,528

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結注記表

## I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### 1. 連結の範囲等に関する事項

#### (1) 連結子会社の状況

連結子会社の数	19社
連結子会社の名称	北海道NSソリューションズ(株) 東北NSソリューションズ(株) (株)NSソリューションズ東京 (株)NSソリューションズ中部 (株)NSソリューションズ関西 九州NSソリューションズ(株) NSSLCサービス(株) (株)ネットワークバリューコンポネンツ NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株) (株)金融エンジニアリング・グループ エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング(株) 新日鉄住金軟件(上海)有限公司 NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd. Thai NS Solutions Co., Ltd. PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA PT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONS NS Solutions USA Corporation NS Solutions IT Consulting Europe Ltd.

当連結会計年度において、「PALSYS Software Co.,Ltd.」は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社のうち、新日鉄住金軟件(上海)有限公司、NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.、Thai NS Solutions Co., Ltd.、PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA、PT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONS、NS Solutions USA Corporation及びNS Solutions IT Consulting Europe Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### (3) 非連結子会社の状況

非連結子会社の数	1社
非連結子会社の名称	アイエス情報システム(株)

アイエス情報システム(株)は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社の状況

持分法を適用した関連会社数	2社
持分法を適用した関連会社の名称	(株)北海道高度情報技術センター 気象衛星ひまわり運用事業(株)

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

非連結子会社であるアイエス情報システム(株)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いたとしても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品	個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
その他	主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 （リース資産を除く）	主として定額法によっております。 なお、貸与資産については貸与期間による定額法（残存価額なし）によっております。
無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。
受注損失引当金	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
プログラム補修引当金	プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
事業撤退損失引当金	事業の撤退に伴い発生すると予想される損失に備えるため、将来発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した連結会計年度にて一括償却することとしております。
- ③ 小規模企業などにおける簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準  
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。

(8) その他

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

4. 追加情報

退職給付制度の改定

当社は、2018年3月に退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当連結会計年度の特別損失に退職給付制度終了損として665百万円計上しております。

なお、上記の制度移行に伴う確定拠出年金制度への移換額は13,131百万円であり、未移換額について流動負債の「未払金」に3,282百万円、固定負債の「その他」に6,565百万円それぞれ計上しております。

## II. 会計方針の変更に関する注記

1. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社は、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

当社は、クラウドビジネス等サービス提供型ビジネスが拡大してきたことに伴い、当該事業に係る資産の重要性が高まったことを契機に、当該資産における使用実態を調査しました。その結果、当該資産は、使用期間にわたり安定的に使用され、収益は契約期間にわたり均等に獲得されることが判明したことから、定額法に変更することがより適切であると判断しました。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ605百万円増加しております。

## III. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

24,839百万円

2. 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

期末に損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する金額は76百万円であります。

#### IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式数	
発行済株式の種類	普通株式
当連結会計年度期首株式数	105,998,240株
当連結会計年度増加株式数	—
当連結会計年度減少株式数	11,293,500株
当連結会計年度末株式数	94,704,740株

(注1) 当連結会計年度減少株式数は、取締役会決議による自己株式の消却によるものです。

##### 2. 配当に関する事項

###### (1) 配当金支払額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

###### ・ 普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	2,130百万円
② 1株当たり配当額	22.50円
③ 基準日	2017年3月31日
④ 効力発生日	2017年6月1日

2017年10月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

###### ・ 普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	2,367百万円
② 1株当たり配当額	25.00円
③ 基準日	2017年9月30日
④ 効力発生日	2017年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2018年5月11日開催の取締役会において、次のとおり決議することを予定しております。

###### ・ 普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	2,367百万円
② 1株当たり配当額	25.00円
③ 基準日	2018年3月31日
④ 効力発生日	2018年6月1日

#### V. 金融商品に関する注記

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金の一部は外貨預金であり、為替変動リスクに晒されております。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。預け金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、預け入れを行っているものであります。有価証券は主に満期保有目的の債券であり、これは資金運用方針に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。関係会社短期貸付金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、貸付けを行っているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金等はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため変動リスクはありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,198	3,198	—
(2) 預け金	43,691	43,691	—
(3) 受取手形及び売掛金	56,876	56,876	—
(4) 関係会社短期貸付金	12,000	12,000	—
(5) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	7,000	6,989	△10
② その他有価証券	32,950	32,950	—
資産計	155,716	155,705	△10
(6) 支払手形及び買掛金	18,500	18,500	—
(7) 未払金	10,607	10,607	—
(8) 未払法人税等	3,573	3,573	—
(9) リース債務 (*)	3,346	3,389	43
負債計	36,028	36,072	43

\*利息相当額を控除しない方法によっているリース債務332百万円は含めておりません。

（注1） 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 関係会社短期貸付金  
これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示される価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関しては、次のとおりであります。

（満期保有目的の債券）

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度末 (2018年3月31日現在)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債	—	—	—
(2) 社債	7,000	6,989	△10
(3) コマーシャルペーパー	—	—	—
(4) 金銭信託	—	—	—
(5) 譲渡性預金	—	—	—
合 計	7,000	6,989	△10

(その他有価証券)

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度末 (2018年3月31日現在)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	32,950	3,806	29,143
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	32,950	3,806	29,143
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	32,950	3,806	29,143

なお、非上場株式及び投資事業有限責任組合（連結決算日における連結貸借対照表計上額：566百万円及び176百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 負債

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、並びに(8) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) リース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	566
投資事業有限責任組合	176
差入保証金	6,760

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められます。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	3,198	—
預け金	43,691	—
受取手形及び売掛金	56,876	—
関係会社短期貸付金	12,000	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(国債)	—	—
満期保有目的の債券(社債)	2,000	5,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	—

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	1,066	1,041	1,038	61	60	409

なお、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務についても上記に含めております。

## VI. 1株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,441円29銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 157円71銭   |

## VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 株主資本等変動計算書

(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	12,952	9,950	949	10,899	163	82,263	82,426	△17,416	88,863
当期変動額									
剰余金の配当						△4,497	△4,497		△4,497
当期純利益						12,586	12,586		12,586
自己株式の取得								△3	△3
自己株式の処分			0	0				0	0
自己株式の消却			△17,393	△17,393				17,393	-
利益剰余金から資本剰余金への振替			16,444	16,444		△16,444	△16,444		-
土地再評価差額金の取崩						△1,276	△1,276		△1,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	△949	△949	-	△9,631	△9,631	17,390	6,809
当期末残高	12,952	9,950	-	9,950	163	72,631	72,794	△25	95,672

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,286	△1,276	14,009	102,873
当期変動額				
剰余金の配当				△4,497
当期純利益				12,586
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				0
自己株式の消却				-
利益剰余金から資本剰余金への振替				-
土地再評価差額金の取崩				△1,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,917	1,276	6,194	6,194
当期変動額合計	4,917	1,276	6,194	13,003
当期末残高	20,203	-	20,203	115,876

## 個 別 注 記 表

### I. 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

その他

総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

（リース資産を除く）

なお、貸与資産については貸与期間による定額法（残存価額なし）によっております。

無形固定資産

定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

（リース資産を除く）

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引による資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上してしております。

受注損失引当金	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
プログラム補修引当金	プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
	<p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した事業年度にて一括償却することとしております。</p>
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
事業撤退損失引当金	事業の撤退に伴い発生すると予想される損失に備えるため、将来発生見込額を計上しております。

## 5. 重要な収益及び費用の計上基準

### 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

## 6. その他

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## II. 会計方針の変更に関する注記

### 1. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

#### 有形固定資産の減価償却方法の変更

当社は、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当事業年度より、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

当社は、クラウドビジネス等サービス提供型ビジネスが拡大してきたことに伴い、当該事業に係る資産の重要性が高まったことを契機に、当該資産における使用実態を調査しました。その結果、当該資産は、使用期間にわたり安定的に使用され、収益は契約期間にわたり均等に獲得されることが判明したことから、定額法に変更することがより適切であると判断しました。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ605百万円増加しております。

### Ⅲ. 追加情報

#### 1. 退職給付制度の改定

当社は、2018年3月に退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当事業年度の特別損失に退職給付制度終了損として665百万円計上しております。

なお、上記の制度移行に伴う確定拠出年金制度への移換額は13,131百万円であり、未移換額について流動負債の「未払金」に3,282百万円、固定負債の「その他」に6,565百万円それぞれ計上しております。

### Ⅳ. 貸借対照表に関する注記

#### 1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	49,077百万円
短期金銭債務	37,038百万円

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

22,597百万円

#### 3. 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

期末に損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する金額は53百万円であります。

#### 4. 保証債務

連結子会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

N S S L C サービス(株)	592百万円
-------------------	--------

### Ⅴ. 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

売上高	45,501百万円
営業費用	59,518百万円
営業取引以外の取引高	1,739百万円

### Ⅵ. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 当事業年度における自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式の種類	普通株式
当期首株式数	11,308,612株
当期増加株式数	1,098株
当期減少株式数	11,293,572株
当期末株式数	16,138株

(注1) 当期増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものです。

(注2) 当期減少株式数は、取締役会決議による自己株式の消却等によるものです。

## Ⅶ. 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (繰延税金資産)

退職給付引当金	1,241百万円
賞与引当金	1,469百万円
ソフトウェア費用	425百万円
未払事業税	155百万円
投資有価証券評価損	152百万円
減損損失	808百万円
確定拠出年金移行に伴う未払金	3,015百万円
その他	779百万円
繰延税金資産小計	8,047百万円
評価性引当額	△354百万円
繰延税金資産合計	7,692百万円

#### (繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△8,916百万円
その他	△154百万円
繰延税金負債合計	△9,070百万円
繰延税金負債の純額	△1,377百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.9%
住民税均等割	0.2%
その他	△ 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0%

## VIII. 関連当事者に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社	新日鐵住金(株)	直接 (61.31)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社製品の販売等</li> <li>・資金の預託先</li> <li>・資金の貸付</li> <li>・役員の兼任</li> </ul>	システム開発等の販売その他	43,877	売掛金	4,405	
							前受金	9,174
				資金の預入	72,000	預け金	43,691	
				資金の払戻	71,500			
				受取利息	88			
受取利息	34	関係会社短期貸付金	12,000					

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。  
 2. 製商品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、個別交渉のうえ決定しております。  
 3. 資金の預託・貸付による利率については、市場金利を勘案し、個別交渉のうえ決定しております。

### 2. 関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	北海道NSソリューションズ(株)	直接 100.00	・資金の預託元	支払利息	0	預り金	3,288
				預託金の預入	2,583		
				預託金の払戻	2,394		
	(株)NSソリューションズ東京	直接 100.00	・資金の預託元	支払利息	0	預り金	3,188
				預託金の預入	2,170		
				預託金の払戻	1,370		
	九州NSソリューションズ(株)	直接 100.00	・資金の預託元	支払利息	0	預り金	3,394
				預託金の預入	10,507		
				預託金の払戻	10,250		
	NSSLCサービス(株)	直接 100.00	・債務保証	債務保証	592	—	—
	(株)金融エンジニアリング・グループ	直接 100.00	・資金の預託元	支払利息	0	預り金	2,873
				預託金の預入	4,356		
				預託金の払戻	3,867		
	日鉄日立システムエンジニアリング(株)	直接 51.00	・資金の預託元	支払利息	7	預り金	8,510
				預託金の預入	12,705		
				預託金の払戻	11,680		

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。  
 2. 資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、個別交渉のうえ決定しております。  
 3. 債務保証は、NSSLCサービス(株)の仕入債務に対するものであります。

## IX. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,223円 77銭  
 2. 1株当たり当期純利益 132円 93銭

## X. 重要な後発事象

該当事項はありません。